

報告 区市町村の消費者行政担当者との懇談 キックオフ集会



～区市町村の消費者行政の充実めざして～

日時：2012年9月10日（月）13:30～16:00

会場：東京都生協連会館 3階

参加者：109名（行政2名・マスコミ2名・生協・消費者団体105名）

主催：東京消費者団体連絡センター・東京都生協連消費者行政連絡会

<スケジュール>

○開会挨拶 竹内 誠（東京都生協連 専務理事）

○基調講演

「住民と行政で取組む消費者行政活性化！千葉県での取組み」
講師：拝師 徳彦氏（弁護士）消費者行政充実ネットちば
事務局長

○報告「多摩地域の消費者団体交流会7/6」

報告者：五十嵐 ちづ子さん 多摩の暮らしを考えるコンシューマーズネットワーク 事務局長

○区市町村との懇談に向けて

①アンケート調査結果報告 ②懇談に向けての行動提起

○質疑と意見交換

○閉会挨拶 高須 光代（NPO 法人東京都地域婦人団体連盟）



東京都生協連
竹内専務

<開会挨拶>

私たち市民は、さまざまな学習や懇談などに取組んできたが、手口はより巧妙になり被害は無くならない。東京都と都議会へ来年度の予算要望を届けたが、消費者被害については関心を高く持っている。273万世帯の組合員がいる生協としても、しっかり取組みを進めていきたい。私たちが被害にあわない取組みを、専門の方にも協力いただき、引き続きしっかり取組み広げていきたい。

基調講演「住民と行政で取組む消費者行政活性化！」～千葉での取組み～

○消費者行政充実ネットちばの紹介

設立：2008年9月27日
構成：県内の消費者団体等15団体
目的：千葉県下の消費者行政充実・強化等

○市町村シンポの概要

- ・個別の市町村でシンポジウムを開催（7市で実施済み、今年度は4市で実施予定）
- ・ポイントは実行委員会
- ・提言を取りまとめ首長に手渡し

○市町村シンポのメリット

- ・地元で活動する諸団体に消費者問題を理解してもらい、ネットワークを作るきっかけに
- ・消費生活相談窓口の存在・役割などを住民に知ってもらう
- ・消費者行政担当者の意識向上
- ・首長自身への直接の働きかけで高まる提言実現の可能性

○提言の具体例～富里市のケース～

- ・消費生活センターの相談体制を強化
- ・相談窓口「消費生活センター」の周知の工夫
- ・行政内の連携並びに関係機関・関係団体との連携を確立し、相談の掘り起こし
- ・消費者教育を推進

○市町村シンポによる具体的な成果

- ・実行委員会参加団体を主な構成メンバーとする「消費者行政連絡協議会」を結成（富里市、野田市）
- ・消費生活相談窓口の相談日等を拡充（富里市、旭市）
- ・防災メールや広報無線等を活用した消費者被害の広報（野田市、富里市、大網白里町等）

○アフターフォローも重要

- ・シンポ開催1年後の段階で、再度当該自治体に提言の実施状況を問い合わせ
- ・実施状況が不十分などところについては、要望書や地方議員を通じて働きかけ
- ・香取市では市議との勉強会を開催し、消費者問題への理解を深めてもらうとともに提言実現への協力をお願い

○こんな取組みもやっています・・・
～訪問販売お断りステッカーの「戸別訪問」形式による配布活動（館山市）～



拝師 徳彦さん
（消費者行政充実ネットちば）

「多摩地域の消費者団体交流会 7/6」報告

TOKYO 消費者行政充実ねっとから声がかかり、多摩地域での消費者行政の充実を、と考へ交流会を開催。多摩地域のた。消費者団体と行政の担当者に声をかけ、当日は50名以上の参加があり、好評だった。➤



五十嵐ちづ子さん
(多摩コンシューマーズネットワーク)

区市町村との懇談に向けて

① 2011年度区市町村消費者行政アンケート

調査結果報告

【調査の趣旨と実施概要】

- ・消費者行政の活性化・充実をめざし、地域の実態をつかみ、消費者行政担当者との懇談につなげると共に、私たちの活動にも活かしていく。
- ・7月に53区市町村消費者行政担当者にアンケートを実施し、100%回収。

【調査結果の概要】

- ・最終年度の「地方消費者行政活性化基金」活用は88.7%、H25年度予算・事業については、現状維持が32.1%、その他(47.2%)からは、現状もしくは一部維持希望が伺える。
- ・消費者啓発・消費者教育について、高齢者や若者対象ではほぼ90%前後の取組みとなっている。一方学校教育現場では約20~50%強だが、昨年よりチラシ等での呼びかけ・広報誌での啓発は増えた。
- ・消費者が啓発に参加する「消費者啓発推進員」等に取組んでいるのは、11自治体、検討中が4自治体。
- ・消費者団体との連携や協働事業については、消費者展が約78%、講座が約40%取組まれている。
- ・消費者行政での連携は、行政機関(福祉分野が多い)や民間団体と70%強の自治体で取組まれている。
- ・消費者行政全般について今年度注力事業は、消費者啓発事業や相談事業の拡充が多い、また消費者団体の活性化が求められている。

② 懇談に向けての行動提起

- ・懇談責任団体紹介と今後のスケジュール・資料の説明

【消費者庁 平成25年度予算概算要求について】

- ・「地方消費者行政活性化基金」が終わるが、新規に毎年度予定の「地方消費者行政活性化交付金」を創設し、H25年度40.6億円が要求されている。実現に向けて、また使い勝手など気になるところもあり、運動を強めていかなければいけない。

ワークショップで出された多摩消費生活センターへの意見・要望を、後日、東京都生活文化局消費生活部へ提出した。

<質疑応答より>

- Q. 千葉のシンポジウムについて、実行委員会ではどこまでするのか。
- A. 基本は提言まで。場所や日程、進め方、提言。
- Q. 実行委員会と一緒にやってくれる人が見つからない。どこに声をかけをすればよいのか。
- A. 県の協力を得て、地元の行政とよい関係を作る。
- Q. 設備費の中身は何か
- A. ドアの修理や車を購入など。
- Q. 国民生活センターの国への移行について、行政はどう受け止めているのか。
- A. 懇談時に聞いてみても良いのでは。
- Q. 秋の懇談は、生活展などで一緒に活動している消費者団体の方にも声をかけてよいのか。
- A. 声をかけてください。多くの方に参加していただければと思う。

<アンケートより抜粋>

73枚回収

- ・千葉では地元非営利団体と消費者被害に対して行政とのパイプ役となって根づいているところがとても参考になった。
- ・千葉の取組みは具体的な事例で、しかもゼロからの出発だったので、とても参考になった。
- ・消費者行政予算が各区市町村によってかなり大きく違うことに驚きました。わかりやすかったです。
- ・今回初めてなので少し不安ではありますががんばります。
- ・年々充実した内容になってきていると思います。是非、少しずつでも仲間を増やして継続していきたい取組みだと感じています。
- ・なかなか行政担当者と話すことがないのでしっかり聞いてきたいと思います。
- ・自分の住んでいる行政の消費者センターに直接お話を伺えるのが楽しみです。
- ・東京都全体で取組むことによる相乗効果があるように思います。是非全体で協力して継続して取組むことが大切だと感じました。

<閉会挨拶>

質問意見も多く出され、活発で充実した会になった。自分たちの今後の活動やこれからの懇談に活かしていきたい。



高須光代さん
(NPO 法人東京都地域婦人団体連盟)

<まとめ>

参加者は行政、マスコミ、生協、消費者団体から109名の参加者があり、秋の懇談責任者の参加も多かった。アンケートでは、「初めての参加で難しい」との声もあったが、満足の声が多かった。消費者行政調査の取組みの大切さを実感し、秋の懇談や今後の活動に活かせる会となった。